6．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである0.560％により計算しております。
⑶　引当外退職手当増加見積額
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(42,817千円)
8．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
10．財務諸表の表示単位
財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

Ⅱ．貸借対照表関係
1．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,728,093千円であります。
2．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、469,633千円であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,176,758千円
資金期末残高	3,176,758千円

2．重要な非資金取引
寄附受による資産の取得

建物附属設備	525千円
構築物	1,700千円
工具器具備品	20,106千円
図書	11,316千円

Ⅳ．金融商品の時価に関する事項
1．金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。
なお今事業年度については、公債等保有しておりません。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　現金及び預金	3,176,758	3,176,758	—
⑵　未払金	(1,479,427)	(1,479,427)	—

（※１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ．固定資産の減損関係
減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項
⑴　土地（合宿研修施設用地）
・用途（土地）、種類（合宿研修施設用地）、場所（新潟県妙高市）、帳簿価額（39,130千円）
・減損の兆候の概要（保有資産の見直しを行い、平成23年６月15日の役員会において譲渡する旨の決定をしております。また、その決定をうけて平成24年３月30日付で中期計画を変更しております。）
・譲渡する旨の決定をし、現在手続き中であるが、現在も使用中であるため、減損の認識は行っておりません。
・使用しなくなる日は、現在未定であるため回収不能サービス価額及び減損額の見込み額の算出は行っておりません。
⑵　土地（教職員宿舎用地）
・用途（土地），種類（教職員宿舎用地）、場所（東京都練馬区）、帳簿価額（783,400千円）
・使用しなくなる日（平成25年５月１日）
・使用しないという決定を行った経緯及び理由（保有資産の見直しを行い、平成23年６月15日の役員会において譲渡する旨の決定をし、平成24年３月30日付で中期計画を変更しました。さらに、平成25年５月１日に、土地売却を一般競争にて行うための仕様書を作成しました。）
・将来の使用しなくなる日における帳簿価額：783,400千円、回収可能サービス価額：784,400千円となり減損額の見込額は、０円です。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する事項
当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）a	建物	20,547,634	249,993	8,275	20,789,352	8,348,864	1,064,025	—	—	—	12,440,488	
	構築物	1,622,183	17,554	187	1,639,550	1,018,571	85,982	—	—	—	620,979	